

大脇雅子資料 4

労働基準法の一部改正関連資料

2019年8月

公益財団法人
東海ジェンダー研究所

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-1 国会関連資料

- 4-1-1 法案関連資料
- 4-1-2 官報、衆・参議院労働委員会会議録
- 4-1-3 労働省発表資料
- 4-1-4 社会民主党
- 4-1-5 公明党
- 4-1-6 要望・アピール文
- 4-1-7 定期監督等実施状況・法違反状況等
- 4-1-8 その他資料

4-2 関係団体関連資料

- 4-2-1 日本弁護士連合会
- 4-2-2 東京弁護士会
- 4-2-3 日本労働組合総連合会
- 4-2-4 連合要求実現「応援団」
- 4-2-5 全日本自治体労働組合
- 4-2-6 総評弁護団・日本労働弁護団
- 4-2-7 自由法曹団
- 4-2-8 コミュニティ・ユニオン
- 4-2-9 企業組合等
- 4-2-10 各種団体等

4-3 参考文献

- 4-3-1 冊子・雑誌
- 4-3-2 論稿・雑誌抜粋等
- 4-3-3 新聞記事

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-1 国会関連資料

4-1-1 法案関連資料

No.	年月日	タイトル	資料種別	ページ数
1	1993.06.00	労働基準法及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案趣旨説明	コピー	4
2	1993.06.00	労働基準法及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案に対する附帯決議（案）	コピー	2
3	1997.03.31	解雇制限法案要綱	コピー	10
4	1997.10.09	解雇等の規制に関する法律案（参第一号）	コピー	21
5	1997.10.09	解雇等の規制に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（参第二号）	コピー	13
6	1998.01.09	深夜労働の規制のための労働基準法等改正試案（案）についてのメモ	コピー	2
7	1998.01.21	「労働基準法の一部を改正する法律案要綱」についての中央労働基準審議会に対する諮問について 労働基準法の一部を改正する法律案要綱	コピー	13
8	1998.01.26	「労働基準法の一部を改正する法律案要綱」について（答申）	コピー	1
9	1998.01.26	「労働基準法の一部を改正する法律案要綱」答申に対する意見	コピー	1
10	記載なし	労働基準法の改正について	コピー	2
11	1998.02.10	労働基準法改正に関する連合案（対案）について（案） 労働基準法等改正案要綱（政府案要綱）に関する対案等の要綱試案	コピー	6

12	記載なし	労働基準法の一部を改正する法律案要綱	コピー	9
13	記載なし	労働基準法の一部を改正する法律案要綱 労働基準法の一部を改正する法律案 労働基準法の一部を改正する法律案新旧対照条文	冊子	9/33 /37
14	1998.04.00	第142国会（常会） 労働基準法の一部を改正する法律案（閣法第33号） －参考資料－	冊子 ※ 別置	172
15	1998.04.02	「労働基準法等追加修正項目」についての確認事項	コピー	2
16	1998.04.07	労働基準法の一部を改正する法律案に対する修正案要綱 （案）	コピー	2
17	1998.04.10	労働基準法の一部を改正する法律案に対する修正案要綱 （案）	コピー	2
18	1998.04.16	労働基準法の一部を改正する法律案に対する修正案要綱 （案）	コピー	4
19	記載なし	労働基準法の一部を改正する法律案に対する修正案要綱	コピー	3
20	記載なし	労働基準法の一部を改正する法律案に対する修正案要綱	コピー	5
21	記載なし	労働基準法の一部を改正する法律案に対する修正案要綱	コピー	3
22	記載なし	1. 労働基準法の一部を改正する法律案に対する修正案 要綱 2. 労働基準法の一部を改正する法律案に対する附帯決 議（案） 3. 「労働基準法の一部を改正する法律案」に関わる衆議 院労働委員会での法案修正に対する連合の受け止め、な らびに今後の対応について 4. 「労働基準法の一部を改正する法律案」衆議院通過に 関する事務局長談話 5. 労基法改正・衆議院審議に当たって明確にすべき重 要事項について ○行政手続法	コピー	19
23	記載なし	労働基準法の一部を改正する法律案に対する修正案要綱	コピー	3
24	記載なし	労働基準法の一部を改正する法律案に対する附帯決議 （案）	コピー	2

25	記載なし	労働基準法の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (案)	コピー	2
26	1998.09.03	労働基準法の一部を改正する法律案に対する附帯決議	コピー	2
27	記載なし	法案修正事項／答弁又は附帯決議による確認事項	コピー	2
28	1998.09.25	労働基準法の一部改正する法律新旧対照条文	コピー	33
29	記載なし	労働基準法の一部改正する法律案逐条説明	コピー	26
30	記載なし	労働基準法の一部を改正する法律案	冊子	31
31	記載なし	労働基準法の一部を改正する法律案要綱	コピー	11
32	記載なし	労働基準法の一部を改正する法律案新旧対照条文	冊子	36
33	記載なし	労働基準法の一部を改正する法律案参照条文	冊子	8
34	1998.11.19	労働基準法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備に関する省令案要綱	コピー	7
35	1998.11.19	労働基準法第14条第1号及び第2号の規定に基づき労働大臣が定める基準を定める告示案要綱	コピー	2
36	記載なし	労働基準法一部改正法の施行に伴い整備する省令案要綱及び告示案要綱の概要	コピー	4
37	記載なし	労働基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する省令新旧対照条文	冊子	35
38	1998.11.19	労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準案要綱	コピー	5
39	1998.11.19	特定労働者に係る労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準案要綱	コピー	2

40	1998.11.30	「労働基準法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備に関する省令案要綱」、「労働基準法第十四条第一号及び第二号の規定に基づき労働大臣が定める基準を定める告示案要綱」「労働基準法第三十六条第一項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準案要綱」及び「特定労働者に係る労働基準法第三十六条第一項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準案要綱」について（答申）	コピー	37
41	1999.01.29	労働基準法の一部を改正する法律の施行について	コピー	22
42	1999.03.31	労働基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係通達の改廃について （参考）「労働基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係通達の改廃について」関係通達新旧対照条文	コピー	25/ 32
43	1999.03.31	労働基準法関係解釈例規の追加について	コピー	9
44	記載なし	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律案要綱	コピー	6
45	1999.04.28	労働者派遣法の一部を改正する法律案に対する修正試案（案）	コピー	9
46	2003.10.22	労働基準法の一部を改正する法律の施行について	コピー	19

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-1 国会関連資料

4-1-2 官報、衆・参議院労働委員会会議録

衆・参議員労働委員会会議録

No.	開催国会	開催年月日	内 容
1	第140回国会	1997.05.29	参議院労働委員会会議録第14号
2		1997.06.03	参議院労働委員会会議録第15号
3		1997.05.26	官報号外 参議院会議録第28号
4	第144回国会	1998.12.11	参議院行財政改革・税制等に関する特別委員会会議録第3号
5	第145回国会	1999.04.14	衆議院労働委員会 第7号

官 報

No.	発行年月日	内 容
1	1998.09.30	官報号外 (労働基準法の一部を改正する法律 公布)

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-1 国会関連資料

4-1-3 労働省発表資料

No.	年月日	タイトル	発行所
1	1997.12.11	「労働時間法制及び労働契約等法制の整備について（建議）」について	労働省労働基準局監督課
2	1998.01.26	「労働基準法の一部を改正する法律案要綱」についての中央労働基準審議会からの答申について	労働省労働基準局監督課
3	1998.02.24	改正男女雇用機会均等法等の平成11年4月施行に関する省令案要綱及び指針案についての女性少年問題審議会からの答申について	労働省女性局女性政策課
4	1998.11.19	「裁量労働制の指針の在り方に関する研究会」の開催について	労働省労働基準局賃金時間部労働時間課
5	1998.11.19	中央労働基準審議会に対する改正労働基準法に基づく関係省令案要綱等の諮問について	労働省労働基準局監督課
6	1999.03.03	中央労働基準審議会に対する労働基準法施行規則等の一部を改正する省令案要綱の諮問について	労働省労働基準局監督課
7	1999.03.31	労働基準法施行規則等の一部改正について	労働省労働基準局監督課
8	1999.12.17	企業組織変更に係る労働関係法制等研究会の開催について 企業組織変更に係る労働関係法制等研究会開催要綱 企業組織変更に係る労働関係法制等研究会参集者	労働省労政局労働法規課
9	記載なし	労働基準法改正の提案について 一働き方の新たなルールづくりをめざして一	労働省

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-1 国会関連資料

4-1-4 社会民主党

NO.	年月日	内容	ページ数	備考
1	1997.10.29	『社会民主党案』 時間外労働及び休日労働の規制のための労働基準法等改正試案	4	3部
2	1997.10.29	『大脇試案』 時間外労働及び休日労働の規制のための労働基準法等改正試案	4	
3	1997.12.04	中央労働基準審議会「報告」に関するコメント	4	2部
4	記載なし	中央労働基準審議会「公益委員案」に関するコメント	3	
5	1997.12.24	社民党労働法制調査会 《議題》 ※添付資料なし 労働法制調査会の経過報告	2	
6	1998.01.09	『社会民主党』 深夜労働の規制のための労働基準法等改正試案	2	
7	1998.01.09	『大脇試案』 深夜労働の規制のための労働基準法等改正試案	2	3部
8	1998.01.19	社会民主党の修正要求に対する回答	1	3部
9	1998.01.22	労働基準法の一部を改正する法律案要綱についての労働側委員の意見（案）	2	
10	1998.03.03	毎日新聞への抗議について ※ 毎日新聞記事 1998.03.01 「社民党が柔軟姿勢に裁量労働制の適用拡大」	4	
11	1998.04.10	労働基準法の一部を改正する法律案に対する修正案要綱（案）	3	
12	1998.04.16	労働基準法の一部を改正する法律案に対する修正案要綱（案）	4	2部
13	1998.05.11	労働基準法改正案の修正について	3	3部
14	1998.05.13	[社会民主党に対する労働省の最終回答] 労働基準法改正法案の修正について	2	2部
15	1998.05.20	労働基準法改正法案の審議について	2	

16	1998.05.20	労働基準法改正法案の審議の経過について	2	2部
17	1998.09.02	国民生活部会。労働法制調査会「合同会議」 <<議題>> 『労働基準法改正法案』に係る社民党の修正要望等の経緯と成果 『労働基準法改正法案の法案審査』	7	2部
18	1998.09.10	野党参議院労働・社会政策委員会理事及び委員への要請 <配布資料> ○「労働基準法改正の一部を改正する法律案」に関わる衆議院労働委員会での法案修正に対する連合の受けとめ、ならびに今後の対応について（1998.9.3.臨時中央執行委員会） ○「労働基準法の一部を改正する法律案」衆議院通過に関する事務局長談話（1998.9.4） ○労働基準法改正に関する連合案（対案）について（1998.2.12） ○笹森メモ（1998.5.18） ○「労働基準法の一部を改正する法律案」の野党要求に対する衆議院段階の措置	7	
19	1998.09.22	参議院労働・社会政策委員会確認答弁	3	
20	記載なし	確認答弁（案） ※ 添付資料あり	3	3部
21	1998.09.24	労働基準法改正法案の可否について ～労働・社会政策委員会の審議について～	10	
22	記載なし	労基法改正要綱案の重要論点	2	
23	記載なし	労働基準法改正法の成立について ※参考 1998.09.25 参議院本会議で可決成立	4	

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-1 国会関連資料

4-1-5 公明党

NO.	年月日	内容	ページ数
1	1990.03.09	<公明案> 参第1号 短時間労働者保護法案	13

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-1 国会関連資料

4-1-6 要望・アピール文

NO.	年月日	内容	発信団体
1	1993.04.28	労働基準法「改正」案についての要請書	日本婦人団体連合会 会長 榎田ふぎ
2	1993.05.27	女性国会議員 大脇雅子あて 1年までの変形労働時間制に反対し、一日八時間労働制を堅持して男女平等にはたらきつつけるための労働基準法改正をもとめる要請書	全日本教職員組合婦人部 要請者 五十嵐道子
3	1997.06.00	改正均等法及び労基法における女子保護規定の解消に伴うアピール	各党女性賛同議員42名
4	1997.11.26	労働大臣伊吹文明 あて 労働法制改正についての要望	国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会 世話人 中村紀伊 中村道子 松浦三知子
5	1998.02.14	衆議院 参議院 労働委員 あて 労働基準法「改正」(案)の慎重な審議を求める要請 —男女平等と両性の家族責任に配慮した労働時間短縮と男女共通の時間外・休日労働規制の実現を—	98権利と暮らし、平和のための女性集会「労働」分科会参加者一同
6	1998.03.03	人権委員会への手紙への署名のお願い —労基法改正の「積極評価」に関して—	島岡弘子
7	1998.03.23	労働大臣伊吹文明 あて パート労働法見直しの建議に対する見解と要望	○コミュニティユニオン全国ネットワーク代表 佐藤公一 酒井和子 上田育子 小野博文 事務局長 高井晃 ○女性のワーキングライフを考えるパート研究会(首都圏) 世話人 塚野光子(江戸川ユニオン) ○女性のワーキングライフを考えるパート研究会(関西) 世話人伊田広行(大学教員)

8	1998.05.15	労働基準法改正法案に反対するアピール	連名 社会文化法律センター愛知県支部 自由法曹団愛知支部 青年法律家協会名古屋支部 全労協愛知弁護士団 東海労働弁護士団 日本国際法律家協会東海支部 日本民主法律家協会名古屋支部
9	1998.09.25	労働基準法改正法の参議院採決にあたってのアピール	衆参両賛同議員35名
10	1998.09.00	労働基準法改正法案の参議院審議にあたってのアピール	各党女性賛同議員43名
11	1999.00.00	衆議院議長、参議院議長あて 雇用・失業情勢の深刻化に対応するための労働行政体制の整備を緊急に求める請願署名	全労働省労働組合

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-1 国会関連資料

4-1-7 定期監督等実施状況・法違反状況等

No.	年	内容
1	昭和61年	定期監督等実施状況・法違反状況 送検事件状況
2	昭和62年	定期監督等実施状況・法違反状況 送検事件状況
3	昭和63年	定期監督等実施状況・法違反状況 送検事件状況
4	平成元年	定期監督等実施状況・法違反状況 送検事件状況
5	平成2年	定期監督等実施状況・法違反状況 送検事件状況
6	平成3年	定期監督等実施状況・法違反状況 送検事件状況
7	平成4年	定期監督等実施状況・法違反状況 送検事件状況
8	平成5年	定期監督等実施状況・法違反状況 送検事件状況
9	平成6年	定期監督等実施状況・法違反状況 送検事件状況
10	平成7年	定期監督等実施状況・法違反状況 送検事件状況

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-1 国会関連資料

4-1-8 その他資料

No.	年月日	内 容	資料種別	ページ数
1	1985.12.19	労働基準法研究会第2部会報告 今後の労働時間法制のあり方について 深夜交替制労働に関する問題点と対策の方向について	コピー	18
2	1995.12.00	女性労働者の深夜業の規制の解消について 別紙1 男女雇用機会均等法等の改正ポイント 別紙2 労働基準法の女子保護規定の概要	コピー	8
3	1997.01.00	労働基準法改正に係る今後のスケジュール（案） 1/9 ～ 2/6	コピー	1
4	1997.02.05	法務委員会委員名簿	コピー	1
5	1997.05.12	参議院法務委員会委員名簿	コピー	1
6	1997.05.14	労働基準法改正にかかわる論点整理	コピー	1
7	1997.05.14	衆議院労働委員会 男女雇用機会均等法 <<質疑第3回>>	コピー	3
8	1997.06.10	労働委員会質問項目～6月10日（火）予定～	コピー	4
9	1998.01.14	労働・社会政策委員会質問項目～9月17日（木）予定～ 1 時間外・休日労働に関する労使協定関連 2. 激変緩和措置及びポスト激変緩和措置関連 3. 深夜業の規制問題 4. 新・裁量労働制関連 用語検索詳細印刷 “ようにしなければならない”	コピー	20
10	1998.01.19	時間外労働の上限基準の規定ぶりについて	コピー	9
11	1998.04.09	労基法改正法案に係る修正問題等に対する基本的スタンス（視点）	コピー	2

12	1998.04.09	裁量労働制（第38条の4）追加修正項	コピー	1
13	記載なし	裁量労働制の指針の在り方に関する研究会 論点整理メモ（案）	コピー	11
14	1998.08.27	第143回国会スケジュール（想定） 7/30 ～ 10/7	コピー	1
15	2000.01.05	労基法女子のみ保護規定撤廃に伴う激変緩和措置の経緯について 大脇雅子事務所 小高根あき子	コピー	1
16	記載なし	パートタイム労働問題について	コピー	8
17	1997.12.18	女性少年問題審議会の検討経過について 本審 平成9年9月2日 パートタイム労働委員会の設置	コピー	8
18	2000.02.28	パートタイム労働に係る雇用管理研究会報告書（案） —通常の労働者との均衡を考慮したパートタイム労働者の雇用管理のための考え方の整理について—	コピー	21

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-2 関係団体関連資料

4-2-1 日本弁護士連合会

No.	年月日	内容	資料種別	ページ数
1	1980.02.05	労働基準法研究会報告書に対する意見書 女性の権利に関する特別委員会 日本弁護士連合会	冊子 ※別置	134
2	1987.03.00	「労働基準法の一部を改正する法律案」に対する意見書	冊子	27
3	1987.11.00	「労働基準法の一部を改正する法律」関係の政令・省令案要綱等（労働時間）に対する意見書	冊子	29
4	1990.03.15	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の見直しに関する意見書（案） ○女性の権利に関する委員会 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の見直しに関する意見書	冊子	48/39
5	1996.03.00	女性の労働権確立に向けての意見書	冊子 ※別置	97
6	1997.10.00	「今後の労働時間法制及び労働契約等法制の在り方」に関する労働省試案及び中央労働基準審議会部会の「中間的取りまとめ」に対する意見書	コピー	17
7	1997.10.23	第40回日弁連人権擁護大会決議 時間外・休日・深夜労働について男女共通の法的規制を求める決議	コピー	3
8	1997.12.11	会長声明 日本弁護士連合会 会長 鬼追明夫	コピー	1
9	1998.02.12	会長声明 名古屋弁護士会 会長 楠田堯爾	コピー	1
10	1998.02.20	「労働基準法の一部を改正する法律案」に対する意見書	コピー	19
11	1998.05.24	日弁連宣言決議 第49回定期総会〔決議〕	コピー	4

12	1999.01.14	女性に関する時間外及び休日労働並びに深夜業の規制の廃止を定めた労基法改正部分の施行を延期する立法措置をもとめる意見書	コピー	8
----	------------	--	-----	---

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-2 関係団体関連資料

4-2-2 東京弁護士会

No.	年月日	内容	ページ数
1	1997.10.00	労働時間に関する男女共通規制の早期実現に向けての意見書	13
2	1998.01.23	労働時間に関する男女共通規制の早期実現に向けての意見書提出について 時間外、休日、深夜労働の規制を！	13
3	1998.02.20	「労働基準法の一部を改正する法律案」に対する意見書	19
4	1998.03.00	「労働基準法の一部を改正する法律案」に対する意見書	17
5	2003.05.30	労働基準法の改正（有期雇用期間の上限延長）に関する意見とお願い	6

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-2 関係団体関連資料

4-2-3 日本労働組合総連合会

No.	年月日	内容	資料種別	頁数
1	1997.01.30	労働基準法の「見直し」に関する意見 全労働東京基準支部	コピー	7
2	1997.10.03	労働法制の見直し・改正に関する特別決議	コピー	1
3	1997.11.19	連合要求実現に向けての緊急行動（第二次）への協力要請	コピー	1
4	1997.12.03	今後の労働時間法制及び労働契約等法制の在り方について（報告）	コピー	12
5	1998.01.21	労働時間法制及び労働契約等法制の整備（建議）と法律案要綱の 対比表 時短センター作成	コピー	3
6	1998.01.26	「労働基準法の一部を改正する法律案要綱案」答申にあたっての 談話	コピー	1
7	1998.02.00	労働基準法改正 政府の労基法改正案の解説と問題点及び連合の考え方（「対 案」）	コピー	11
8	1998.02.12	労働基準法改正に関する連合案（対案）について（案） 第6回中央執行委員会 総合労働局	コピー	8
9	1998.02.12	労働基準法改正に関する連合案（対案）について 第6回中央執行委員会 総合労働局	コピー	8
10	1998.02.16	政府の労基法改正案の解説と問題点及び連合の考え方（「対 案」） 時短センター作成	コピー	2
11	1998.03.00	労基法違反が横行する未組織職場の現状 東京一般のインターネットによる労働相談の概況	コピー	6

12	1998.05.15	労働基準法改悪に反対し、連合要求実現、政府案修正を求める要請書	コピー	1
13	1998.05.25	労働基準法・改正案の継続審議の方向確認に伴う連合の対応について	コピー	5
14	1998.08.26	「労働基準法の一部を改正する法律案」に関する衆議院労働委員会審議議事録要約版（第2版） 時短センターまとめ	コピー	7
15	1998.09.03	「労働基準法の一部を改正する法律案」に関わる衆議院労働委員会での法律案修正に対する連合の受けとめ、ならびに今後の対応について	コピー	2
16	1998.09.04	「労働基準法の一部を改正する法律案」衆議院通過に関する事務局長談話 日本労働組合総連合会 事務局長 笹森清 1,労働基準法の一部を改正する法律案に対する修正案要綱 2,労働基準法の一部を改正する法律案に対する附帯決議（案） 3,「労働基準法の一部を改正する法律案」に関わる衆議院労働委員会での法案修正に対する連合の受け止め、ならびに今後の対応について 4,「労働基準法の一部を改正する法律案」衆議院通過に関する事務局長談話 5,労基法改正・衆議院審議にあたって明確にすべき重要事項について 6,行政手続法 7,1998.5.18メモ	コピー	19
17	1998.09.10	労基法改正・衆議院審議にあたって明確にすべき重要事項について 第15回中央執行委員会 総合労働局	コピー	2
18	2001.08.00	全国主要労働組合組織一覧表 中央労働時報平成13年8月号	コピー	6
19	2002.02.10	《参考》「ワークシェアリング問題」への考え方 第3回中央闘争委員会	コピー	1
20	1997.10.29	連合・要求実現闘争本部NEWS No.1 ○10月24日に「要求実現緊急闘争本部」を設置しました	NEWS	1
21	1997.10.29	連合・要求実現闘争本部NEWS No.2 ○10.28 2兆円減税・景気回復実現緊急集会開催 「あくまで2兆円規模の所得減税を」	NEWS	1
22	1997.11.05	連合・要求実現闘争本部NEWS No.3 ○緊急経済対策	NEWS	1

23	1997.11.06	連合・要求実現闘争本部NEWS No.4 ○緊急経済対策	NEWS	1
24	1997.11.07	連合・要求実現闘争本部NEWS No.5 ○労働省前座り込み	NEWS	1
25	1997.11.10	連合・要求実現闘争本部NEWS No.6 ○連合要求実現中央集会	NEWS	1
26	1997.11.12	連合・要求実現闘争本部NEWS No.7 ○座り込み、11・11中央要請行動	NEWS	1
27	1997.11.13	連合・要求実現闘争本部NEWS No.8 ○「11・11中央要請行動」に全国から300人が参加	NEWS	1
28	記載なし	パートタイム労働法改正要求／36協定の手引き	小冊子	1
29	1998.04.20	私たちは、新しいワークルールを求めます 働く時間—私の場合 Part2 連合大阪、男女共生局／編集	冊子 ※別置	32
30	1996.08.27	労働基準法の新たな改正に向けて —連合の見解・資料集— 日本労働組合総連合会（連合）、総合労働局／編集	冊子 ※別置	178
31	1997.04.00	雇用・労働分野における「規制緩和」について —連合の見解・ 資料集— 日本労働組合総連合会（連合）／編集	冊子 ※別置	126
32	1999.02.08	職場に生かそう改正労働法 Q&A 36 —労働基準法／均等法／育児・介護休業法— 日本労働組合総連合会（連合）／編集	冊子 ※別置	84
33	1997.08.21	労働関係法改正レポート No.60 日本労働組合総連合会／編集	冊子 ※別置	27
34	1997.11.20	労働関係法改正レポート No.73 日本労働組合総連合会／編集	冊子 ※別置	71
35	1997.09.27	新しいワークルールづくりのために 連合・労働基準法改正への提言 日本労働組合総連合会、総合労働局／編集	冊子 ※別置	168

36	1998.02.20	労働基準法改正 連合の「対案」と解説 日本労働組合総連合会、総合労働局／編集	冊子 ※別置	24
37	1998.01.00	労働法制の改悪はゆるさない 労働現場からの告発・証言集 全国労働組合総連合、自由法曹団／編集	冊子 ※別置	28
38	記載なし	修正要旨 連合事務局まとめ	コピー	1
39	記載なし	決定労働時間	コピー	13

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-2 関係団体関連資料

4-2-4 連合要求実現「応援団」

No.	年月日	内容	資料種別	ページ数
1	1997.10.16	連合要求実現「応援団」結成総会	コピー	8
2	1997.10.16	アピール（案） 世話人浅倉むつ子 角田邦重 樋口恵子 山本博 労働法改正の要求実現をめざす「連合の取り組みを応援する 会」設立総会参加者一同	コピー	1
3	1997.10.16	会の名称と活動内容について	コピー	1
4	1997.11.17	第1回連合要求実現「応援団」会議と労働大臣要請のご案内	コピー	2
5	1998.01.26	労働法改正の要求実現をめざす連合の取り組みを支援する活動 Suggestion『新聞意見広告』の提案とご協力をお願い	チラシ	1
6	1998.09.10	第6回応援団会議次第	コピー	1

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-2 関係団体関連資料

4-2-5 全日本自治体労働組合

No.	年月日	内容	資料種別	ページ数
1	1997.08.26	分散会報告 東水労拡大女性委員会 技術職分散会	コピー	3
2	1998.03.19	労働基準法改正（案）の修正を求める要請決議 全日本自治体労働組合	コピー	1
3	1998.04.26	労働基準法改正（案）の修正を求める要請決議 全日本自治体労働組合	コピー	1
4	記載なし	労働基準法改訂と私達 男女共生の職場づくりのために 全水道東京水道労働組合青年女性部	コピー	5

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-2 関係団体関連資料

4-2-6 総評弁護団・日本労働弁護団

No.	年月日	内容	資料種別	ページ数
1	1996.04.00	日本労働弁護団の「女子のみ保護に関する意見」作成について ～～全国の常任幹事、団員の皆さんの意見を求めます～～ 弁護団事務局長 黒岩容子	コピー	9
2	1996.04.18	「女子のみ保護に関する意見骨子案」に対する批判と対策 日本労働弁護団全国常任幹事 古川景一	コピー	9
3	1996.06.08	労働時間についての男女共通の規制をめざして 日本労働弁護団全国常任幹事会	コピー	9
4	1997.07.11	労働省の『今後の労働時間法制及び労働契約等法制のあり方について』に対する緊急意見（案） 日本労働弁護団・全国幹事会	コピー	8
5	1997.07.11	労働省の『今後の労働時間法制及び労働契約等法制のあり方について』に対する緊急意見 日本労働弁護団・全国常任幹事会	コピー	5
6	1997.11.22	全国一斉リストラ110番の結果について（第1版）	コピー	6
7	1997.11.27	11・27全国集会 労働者の権利と生活を脅かす労働基準法改悪 反対	チラシ	1
8	1998.01.22	労基法改正の法案要綱に対する声明 日本労働弁護団 会長 佐伯静治	コピー	1
9	1998.01.26	「労働基準法の一部を改正する法律案要綱」について（答申） 中央労働基準審議会 「労働基準法の一部を改正する法律案要綱」答申に対する意見 中央労働基準審議会労働者代表委員 「労働基準法の一部を改正する法律案要綱」答申にあたっての 談話 日本労働組合総連合会 事務局長 笹森清	コピー	4

10	1998.02.00	労働法制はどのように変えられようとしているか—その内容と問題点—	冊子	18
11	1999.06.17	「債務調整手続」に関する意見書	コピー	4
12	1999.06.25	在京幹事会報告	コピー	6
13	1999.07.27	在京幹事会報告	コピー	6
14	1999.09.24	在京幹事会報告	コピー	6
15	1999.09.00	「企画業務型裁量労働制」に関する審議にあたっての意見	コピー	5
16	1999.12.22	商法改正問題（会社分割法制）についての申入書 日本労働弁護団	コピー	3
17	1999.12.22	会社分割法制の新設について審議方法及び労働者保護等のために最低限盛り込むべき事項に関する意見書	コピー	10
18	2000.01.19	司法制度改革と労働裁判に関する基本的な考え方	コピー	4
19	2000.02.03	労働裁判改革の提言（第2次試案）のご検討と意見集約を	コピー	2
20	2000.03.02	解雇権濫用法理と整理解雇法理を変質させる東京地裁労働部を糺す	コピー	6
21	2000.05.26	労働組合費のチェックオフ禁止は許されない	コピー	5
22	2000.06.01	会社分割法制に関する見解及び留意事項	コピー	11
23	2000.08.18	労働法実務勉強会アンケート集計結果 第1回（2000.7.21） 労働法実務勉強会アンケート集計結果 第2回（2000.8.4）	コピー	4

24	記載なし	労働裁判改革の提言（第2次試案） 日本労働弁護団・司法制度改革検討委員会／編集	コピー	20
25	1986.01.31	労働基準法研究会報告書の問題点 総評弁護団／編集	冊子 ※別置	36
26	1982.10.01	1982年度婦人活動方針（付属資料） ＝単産・県評の活動方針・活動状況・権利実態など＝ 日本労働組合総評議会婦人局／編集	冊子 ※別置	273
27	1972.03.01	帝国興信所における生理休暇賃金カット・就業規則改悪反対闘争 全帝国興信所労働組合名古屋支部・ 総評・全国一般労働組合愛知地方本部／編集	冊子 ※別置	15
28	1998.03.00	報告集 労働法制の「規制緩和」は許されるか？ －2・14対話集会 働く者の声を国会へ－ 日本労働弁護団／編集	冊子 ※別置	46
29	2000.02.03	企業再編／労働者の雇用と権利はsどうなる？！ －会社分割法制の問題と日本労働弁護団の提言－ 日本労働弁護団／編集	冊子 ※別置	37
30	1997.10.21	「労働者の権利」Vol. 221 労働者の権利白書－1997年版－ 日本労働弁護団／編集	冊子 ※別置	144
31	1998.01.25	「労働者の権利」Vol. 223 労働分野の規制緩和とどう闘うか 定年制崩壊／会社を追われる50代の抵抗 日本労働弁護団／編集	冊子 ※別置	88

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-2 関係団体関連資料

4-2-7 自由法曹団

No.	年月日	内容	資料種別	ページ数
1	1997.01.00	婦人少年問題審議会の女子保護規定撤廃の「建議」とこれに基づく「法案要綱」に対する批判意見書	コピー	44
2	1997.03.25	事例集シリーズ第1集 私は証言します！「女子保護撤廃」法でこうなる	コピー	25
3	1997.04.10	事例集シリーズ第2集 私は証言します！「女子保護撤廃」法でこうなる	コピー	20
4	1997.04.24	「雇用の分野における男女の均等な機会および待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案」に対する第2意見書	コピー	23
5	1997.12.11	中基審「建議」に対する批判意見書	冊子	36
6	1998.01.28	「法案要綱」の重大な問題点	冊子	16
7	1998.02.20	労働基準法「改正」法案（主要条文）批判意見書	冊子	44

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-2 関係団体関連資料

4-2-8 コミュニティ・ユニオン

No.	年月日	内容	資料種別	ページ数
1	1997.12.05	第9回 コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク総会 IN SAPPORO	総会 配布資料	21
2	1997.12.06	第9回 コミュニティ・ユニオン全国交流集会 IN SAPPORO	総会 配布資料	7
3	1999.10.02	新支部結成報告集 労働組合東京ユニオン	冊子	6
4	1999.10.02	争議報告集 東京ユニオン争議支部連絡会	冊子	23
5	1999.10.02	第20回定期大会議案書 東京ユニオン	冊子	47
6	1999.10.02	労働組合東京ユニオン第20回定期大会 一議事次第一 他	大会 配布資料	14
7	1999.10.02	東京ユニオン第20回定期大会メッセージ集	冊子	33
8	1997.11.01	GU 168号 ○労働分野の規制緩和に反対する 東京ユニオン／発行	NEWS	4

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-2 関係団体関連資料

4-2-9 企業組合等

No.	年月日	内容	資料種別	ページ数
1	1997.11.00	兼松における性差別賃金及び年齢による賃金カットの是正を求める6人を応援する会 是正の会ニュースNo.25	コピー	2
2	1997.11.15	芝信用金庫女性昇格・昇進・賃金差別事件	コピー	2
3	1997.11.15	東京地裁における男女賃金差別事件の動向 弁護士 井上幸夫 ①日立製作所事件 ②野村証券事件 ③兼松事件 ④昭和シェル石油事件	コピー	5
4	1997.11.27	当社における裁量労働制について 富士通株式会社	コピー	11
5	1999.03.09	中闘速報 No.15 No.16 No.23 No.25 組織変更・人事異動・経営機構改革等に対し質問書提出 他 全石油昭和シェル労働組合	NEWS	4
6	2000.02.10	深夜業免除措置適用方法の変更について 客室乗員企画部	コピー	4
7	2000.02.29	日本航空客室乗務員男女差別調停関係 お願い 調停案受諾勧告書	コピー	4
8	2000.03.00	日本航空男女差別調停関係 お願い 調停案受諾勧告書	コピー	7
9	2000.03.13	労働省女性局あて 機会均等調停の制度並びに運用に関する意見 申請人25名	コピー	5
10	2000.03.13	日本航空客室乗務員の男女昇格差別問題調停案について 男女雇用機会均等法改正後の「調停制度」の問題点とその改善の 要望書	コピー	8
11	2000.03.17	男女昇格差別に関する調停制度について ～資料送付ならびに集会参加のお願い～	コピー	1

12	2003.02.13	深夜業免除の適用方法について質問ならびに協議申し入れ 日本航空客室乗務員組合	コピー	1
13	2003.02.21	日本航空で働きながら育児介護を行う客室乗務員の雇用問題について（深夜業の制限に関わる要請） 客室乗務員連絡会／日本航空客室乗務員組合	コピー	5
14	2003.02.00	日本航空の客室乗務員に対する深夜業免除取扱い変更に関する会社対応に対し指導申し入れの要請 客室乗務員連絡会／日本航空客室乗務員組合 ○雇用均等室要請2月24日報告 ○JAL客室乗務員「深夜就業免除制度の変更を受けて」のアンケート（中間集計）	コピー	9
15	記載なし	大阪地方裁判所民事5部係属、男女賃金差別事件一覧	コピー	2
16	記載なし	日立レジューメ 坂本福子	コピー	1
17	記載なし	出版産業における「裁量労働制」導入の動きとそれによる職場への影響について 小学館労働組合 飯田邦生	コピー	1
18	記載なし	労働行政を担う単独省庁の必要性について	コピー	1
19	2001.08.13	Counter Report ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク	冊子	14

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-2 関係団体関連資料

4-2-10 各種団体等

No.	年月日	内容	資料種別	ページ数
1	1994.11.13	シンポジウム「年齢制限」 主催：女性と仕事研究所	資料集	28
2	1997.10.00.	中央労働基準監督署あて 告発状 告発人 全国一般労働組合 ※添付資料 ○ 週40時間労働制への対応策／中小企業庁 ○ 週40時間労働制への移行に伴う賃金の取り扱いについて ／全国中小企業団体中央会 ○ 週40時間労働制の完全施行について／中小企業庁計画部 振興課長 ○ 週40時間労働制の実施について／中小企業計画部振興課 長 ○ 週40時間労働制の実施について／中小企業庁長官 ○ 週刊労働ニュース「中小企業庁長官らを告発」	コピー	15
3	1997.11.10	11・10行動要綱 全国一般・労働法制改悪に反対する11.10中央行動 全国一般労働組合	コピー	30
4	1997.12.02	全国一般・FAX情報 No.7 第141回 国会 参議院商工委員会会議録 全国一般労働組合	コピー	1
5	1998.03.00	全国一般・職場討議資料 労基法改悪、NO！ 全国一般労働組合	冊子	30
6	1997.11.27	労働省女性少年問題審議会に人間らしい働き方を実現するた めのパート労働法の見直しを求めます！ 女性のワーキングライフを考えるパート研究会	チラシ	1
7	1998.02.28	働く女性のためのホットラインについて	コピー	13
8	1999.06.14	働く女性のためのホットラインについて	コピー	6
9	1997.07.10	働く女性のための弁護団のお知らせ 弁護士 黒岩容子	コピー	7

10	1998.03.10	労基法「改正」とこれからの闘い 弁護士 黒岩容子	コピー	4
11	1998.04.17	労働基準法改悪NO! 98春全国キャラバンニュース 特集 キャラバン全国 展開各地からのレポート ※4-3-3 新聞記事に関連記事あり	NEWS	1
12	1998.06.14	「女子学生就職ホットライン実施のお知らせ」 ○働く女性のための弁護士／私たちの就職手帖OG会	コピー	4
13	1998.01.00	「派遣法のネガティブは派遣労働者の権利の否定 スタッフの専門性のNegative」 ○派遣労働ネットワーク	冊子	11
14	1998.06.11	「98年度ホットラインの結果に基づく労働省への要望事項」 ○派遣労働ネットワーク	コピー	7
15	1998.02.12	「テンプスタッフ個人情報流出事件被害者相談中間報告 ずさんな派遣スタッフの保護 それでも派遣を自由化（対象拡大）しようとする 派遣法改悪に反対し、派遣スタッフの保護を求めます！」 ○派遣労働ネットワーク	コピー	3
16	1998.09.07	「労働基準法「改正」案の慎重審議と抜本的修正を求めるお 願い」 ○変えよう均等法ネットワーク ○女性のワーキングライフを考えるパート研究会 ○派遣労働ネットワーク ○有期雇用労働者権利ネットワーク	コピー	14
17	1998.09.16	「労働基準法・労働者派遣法改悪NO! 9.16中央集会」 ○変えよう均等法ネットワーク ○女性のワーキングライフを考えるパート研究会 ○派遣労働ネットワーク ○有期雇用労働者権利ネットワーク	案内	7
18	2001.07.10	司法行政文書開示通知書	コピー	8
19	記載なし	FACE (Fight Against Child Exploitation) Members: ○ Centre for the Protection of Children's Rights ○ Child Workers in Asia ○ Development & Education Programme for Daughters and Communities Centre ○ Friends of Thai Woman Workers in Asia	チラシ	1

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-3 参考文献

4-3-1

冊子・雑誌

※別置

No.	書名	著者／編者	発行所	発行年	頁数
1	雇用政策研究会報告書 －我が国が高失業社会に陥らないために－	雇用政策研究会	雇用政策研究会	1996.12.00	163
2	「平成10年版労働経済の分析」〈要約〉 －中長期的にみた働き方と生活の変化	労働省	労働省	1998.07.00	61
3	労働基準法研究会報告	労働基準法研究会	労働基準法研究会	1992.09.28	10
4	第16回関東地本女性集会 全水道関東地本青年女性部／女性委員会	全水道関東地本青年女性部／女性委員会	全水道関東地本青年女性部／女性委員会	1998.03.10	76
5	「ブルーバードプラン・プロジェクト」 1997年度～1999年度報告 日本経営者団体連盟	日本経営者団体連盟	日本経営者団体連盟	1997.01.14	32
6	労働問題リサーチセンター助成調査報告 企業経営における女性の能力活用と経営戦略 の変化の可能性	21世紀男女共同 参画労働者像共同 研究グループ	21世紀男女共同 参画労働者像共同 研究グループ	1998.05.15	73
7	「労働基準法研究会（女子関係）報告」の 問題点とその批判 ●労働権と母性保護 弁護士 大脇雅子	日本労働者安全 センター	日本労働者 安全セン ター	1979.02.19	24
8	労基法改正問題と女子保護 労基法研究会報告についての労使の意見	「労務事情」編 集部	産業労働調 査所	1979.04.27	126
9	女子労働化と賃金雇用問題研究委員会報告 女子労働新時代と雇用管理の指針	雇用処遇研究セ ンター	日本生産性 本部	1985.07.23	171
10	平等へのチャレンジ カナダ・オンタリオ州のペイ・エクイティ法 とその運用	日本ペイ・エク イティ研究会	日本ペイ・ エクイティ 研究会	1996.11.30	99

11	社会文化法律センターの10年 〔社会文化法律センター10周年記念誌〕	社会文化法律センター	社会文化法律センター	1986.03.15	122
12	「裁量労働制」資料集 1993~1995 出版・民放における動きを中心に	出版労連時短対策委員会	日本出版労働組合連合会	1996.07.20	94
13	労働基準法の「抜本見直し」に対する全労働の「提言」 —新たな時代の「働く権利とルールの確立」をめざして—	全労働省労働組合／労働基準法プロジェクト	全労働省労働組合	1997.07.00	49
14	イギリス・ドイツの職業安定行政について (全労働海外調査団報告)	全労働省労働組合	全労働省労働組合	1997.09.00	8
15	「行政改革」「規制緩和」で どうなる労働行政(その2) 法制・機構の両面からすすめられる権利・生活破壊の危険な動き	全労働省労働組合	全労働省労働組合	1997.10.00	15
16	女性としごと 女のしごと物語	労働大学調査研究所	労働大学	1997.05.31	56
17	いま働き様が変わる どうするあなたは	濱田健一	市民政策フォーラム	1997.10.15	91
18	医学的・専門的立場からみた女子の特質 —労働基準法研究会第2小委員会専門委員報告—	労働基準法研究会	不明	1974.10.00	103
19	医学的・専門的立場からみた女子の特質 —労働基準法研究会第2小委員会専門委員報告—	労働基準法研究会	不明	1974.10.00	76

<雑誌抜粋等>

No.	特集/タイトル	誌名	発行所	発行年	掲載ページ
1	労働基準法（労働時間関係）改正要求要綱について	労働法律旬報 No.1139	労働旬報社	1986.03.10	58～69
2	ドイツの新労働時間法と労働時間規制の柔軟化 八千代国際大学 藤原稔弘	労働法律旬報 No.1354	労働旬報社	1995.02.25	6～21
3	婦人少年問題審議会建議を読んで 労働法にジェンダー視点の導入を 東京都立大学教授 朝倉むつ子	労働法律旬報 NO.1401	労働旬報社	1997.02.16	4～27
4	労働基準法改正案成立の結末 中央大学教授 角田邦重	労働法律旬報 No.1441	労働旬報社	1998.10.10	4～5
5	NGOの熱い夏 一国際条約の効果的実施を求めて一 福岡大学教授 林弘子	労働法律旬報 No.1511	労働旬報社	2001.09.10	4～5
6	ドイツの新労働時間法 名古屋大学教授 和田肇	日本労働研究 雑誌No.422	労働政策研 究機構	1985.05.00	45～53
7	女子保護規定と男女雇用機会均等法 神戸大学教授 三谷直紀	日本労働研究 雑誌No.446	労働政策研 究機構	1997.07.00	44～54
8	労基法改正後 初の導入！ 1年単位変形労働時間制 4社にみる制度の詳細 ○ダイキン工業 ○なとり ○電気機器A社 ○ダイワボウ	労政時報 No.3175	労務行政研 究所	1994.08.19	2～37
9	日本海運が業界初の3か月単位変形労働時間制を導入	労政時報 No.3188	労務行政研 究所	1994.12.02	32～36
10	1日の勤務時間を4タイプから選ぶ1か月 変形労働時間制 すかいらーく	労政時報 No.3233	労務行政研 究所	1995.11.17	21～26
11	一か月変形制を軸に多彩な勤務メニューで 職場ニーズに対応 マルイチ産商	労政時報 No.3233	労務行政研 究所	1995.11.17	27～35
12	エアコン製造部門の8か月変形制を1年変形 制に拡充 ダイキン工業	労政時報 No.3233	労務行政研 究所	1995.11.17	36～39

13	裁量労働制を骨格とした勤務制度 「SPIRIT」富士通	労政時報 No.3261	労務行政研 究所	1996.06.21	20~24
14	改正労働基準法 今国会に上程される 改正案の新旧対照条文ならびに改正の意義 と今後の展望	労政時報 No.3342	労務行政研 究所	1998.03.13	2~31
15	「女子労働者雇用」を考える ①女子雇用に見る公平性と効率性 慶応義塾大学 樋口美雄 ②女子学生の就職問題を考える 早稲田大学学生生活センター 馬場宏 ③企業における採用について 日本経営者団体連盟 荒川春 ④女子学生の就職問題を考える 婦人局婦人政策課	労働時報 No.556	第一法規	1994.11.00	4~19
16	「均等法」の指針及び女子労働基準規則の 一部改正の内容 労働省	フォーラム 「女性と労働 21」 No.8	フォーラム 「女性と労働 21」	1994.03.04	11~13
17	日本型雇用システムの変化と労働法の課題 ○産業構造の変動と雇用システム問題 ○日本型雇用システムの変化と経営の課題 ○日本型雇用システムの変化と行政の課題 ○日本的経営の将来	ジュリスト No.1066	有斐閣	1995.05.01	12~64
18	アメリカのセクハラ事情と雇用者責任 カリフォルニア州弁護士 平義克己	法学セミナー No.502	日本評論社	1996.10.00	4~6
19	住友グループ男女賃金差別事件—この1年— 弁護士 原野早知子	民主法律 No.232	民主法律協 会	1997.08.00	106~112
20	社民党深夜労働実態調査行われる	月刊社会民主	社会民主党 全国連合機 関紙宣伝局	1998.06.00	8~10
21	「同一（価値）労働同一賃金原則と労働組 合運動—パート労働論・第3集—」	「大阪経大論 集」48巻 第2号	大阪経済大 学	1997.07.00	1~32
22	弁護始末記 熟年者の再婚と相続分	1303号	記載なし	記載なし	39~50
23	弁護始末記 座談会 離婚とは何か?! 結婚の意味を問う	1314号	記載なし	記載なし	38~50
24	弁護始末記 座談会 離婚とは何か?! (その2) 結婚の意味を問う	1315号	記載なし	記載なし	23~37

25	弁護始末記 座談会 離婚とは何か?! (その3) 結婚の意味を問う	1316号	記載なし	記載なし	27~36
26	アメリカの離婚メディエーションの現状 寺戸由紀子	1307号	記載なし	記載なし	39~49
27	雇用関係存在確認請求事件	記載なし	記載なし	記載なし	477~497
28	週刊金曜日 労働法改悪で私たちの生活はこうなる	NO.211	株式会社 金曜日	1998.03.20	9~19
29	WWNニュースレター	第25号	ワーキン グ・ウイメ ンズ・ネッ トワーク	2001.10.01	1~20
30	NFU ふれあい通信	No.164	名古屋ふれ あいユニオ ン	2013.09.14	1~20

大脇雅子資料 4 労働基準法の一部改正関連資料

4-3 参考文献

4-3-3 新聞記事

No.	発行年月日	記事	新聞名
1	1992.10.28	「生活給重視」国際的に異質 パートタイマー 14	記載なし
2	1992.10.29	一律の法規制嫌う経済界 パートタイマー 15	記載なし
3	1995.06.03	家族愛を支える社会保障に	朝日新聞
4	1996.05.08	「保険あって介護なし」懸念 具体策示せぬ公的介護保険構想	朝日新聞
5	1996.05.14	外国人労働者漁業にも 雇用クライシス 2	毎日新聞
6	1996.05.15	加速する能力主義 雇用クライシス 3	毎日新聞
7	1996.05.16	「均等」の扉たたき女性たち 雇用クライシス 4	毎日新聞
8	1996.05.22	均等法世代、疲れは不均等	朝日新聞 夕刊
9	1996.06.09	産休『制度化』高まる声 女性議員 議会進出で悩みに直面	読売新聞
10	1996.06.18	増えるパート 士気向上カギ	記載なし
11	1996.06.18	西独・戦後補償の民間基金計画 批判浴び国家補償に 国会図書館調査員報告	朝日新聞
12	1996.06.22	「質疑されない」議員立法	毎日新聞

13	1996.06.28	省庁審議会 4割が非公開 会議や議事録 政府、公開促す	朝日新聞
14	1997.03.10	日商 時間単価据え置きを示唆 40時間制の賃金計算 労働省は扱いを容認	労働新聞
15	1997.03.17	40時間労働制と賃金の取扱い	労働新聞
16	1997.06.27	指針見直しで法整備妨げず	朝日新聞
17	1997.07.04	労働基準法見直し素案 男女の残業規制は共通で	読売新聞
18	1997.08.07	「時間外」上限は両論併記 中期審が労基法改正中間報告	記載なし
19	1997.08.25	労基法改正の中間報告 労使の鋭角的対立で平行線 経営側 裁量性「試案」を評価	労働新聞
20	1997.09.13	労働者保護で米欧対立 法規制か自由放任か	日本経済新聞
21	1997.12.06	職場の風通し確保が前提だ	読売新聞
22	1997.12.08	山一マン海外 “うらみ節”	読売新聞
23	1997.12.12	社民が労基法改定試案 日弁連、改定建議に抗議 連合も改定に対応方針	朝日新聞
24	1997.12.18	夫婦子供2人で65000円軽減 政府の2兆円特別減税	沖縄タイムス
25	1997.12.18	夫婦子供2人で6万5千円円軽減 定額方式で特別減税実施	琉球新報
26	1997.00.00	前進と格差 第一歩は女性に対する暴力の禁止から	ユニセフ「国々の前進」

27	1998.01.21	残業の上限 年360時間順守 義務化へ 労基法改正労働省方針 基準自体見直しも	朝日新聞
28	1998.01.21	個人消費刺激求め8割「減税拡大を」 100社緊急景気アンケート	朝日新聞
29	1998.02.20	女性の過半数『働きづらい』 8年間で「不満」1.7倍 育児支援整わず	読売新聞
30	1998.02.21	労働基準の規制 労使の「能動的自主参加」で 中央労働基準審議会会長 花見忠氏に聞く	週間労働ニュース
31	1998.02.24	労働制度、弾力的・創造的に 上智大学教授 花見忠	日本経済新聞
32	1998.03.03	「個別に働きを評価」加速 拡大する裁量労働 雇用の底流 1	朝日新聞
33	1998.03.12	個人情報、答えないと仕事が・・・ 女性派遣社員「困った」	朝日新聞
34	1998.03.26	評価基準どこに 「働き方」が変わる 1	毎日新聞
35	1998.03.30	自助意識が必要 「働き方」が変わる 4	毎日新聞
36	1998.03.30	企業、労働省指針で対策 セクハラ防止待ったなし	日本経済新聞 夕刊
37	1998.03.30	「8時間制が破壊される」 労基法改正反対の講演会	毎日新聞
38	1998.03.30	労基法改悪NO 派遣労働者ネット代表が鹿児島講演	南日本新聞
39	1998.03.31	きょう那覇からキャラバン行動 全国で労基法改悪反対訴え	琉球新報
40	1998.03.31	労基法改悪反対 きょう、県集会	沖縄タイムス

41	1997.04.02	労基法改正反対の声を 鹿児島市でデモ行進	南日本新聞
42	1998.04.04	「労基法改悪に反対」 函館 労組員ら参加し集会	北海道新聞
43	1998.04.04	労基法の改正 阻止訴え集会 全国キャラバン6日に熊本市で	熊本日日新聞
44	1998.04.04	労基法の改悪反対	函館新聞
45	1998.04.06	規制緩和反対 大分市で集会 淵上参議が講演	大分合同
46	1998.04.06	労基法改正反対で集会 大分市で民間労組	朝日新聞
47	1998.04.07	労基法改正反対訴える 労組キャラバン	熊本日日新聞
48	1998.04.07	労基法改正案に反対書提出 全国キャラバン	岩手日日新聞
49	1998.04.07	労基法の改正反対申し入れ 県労基局に岩手実行委	河北新報
50	1998.04.08	長崎で街頭デモ 労基法改悪反対全国キャラバン	長崎新聞
51	1998.04.08	労基法改正反対で労基局に申入れ書	福島民報新聞
52	1998.04.09	労基法改悪やめて キャラバンが本県入り	福島民友新聞
53	1998.04.10	改訂労基法の廃案訴え 全国キャラバン福岡入り	毎日新聞
54	1998.04.10	労基法改正反対を 労組の全国キャラバン 福岡市で要請行動	西日本新聞

55	1998.04.10	労基法改正反対の全国キャラバン来県 街頭や集会で訴え	読売新聞福島県版
56	1998.04.10	改訂労基法の廃案訴え 全国キャラバン福岡入り	毎日新聞福岡版
57	1998.04.11	労基法改正 廃案訴え松山出発 キャラバン隊、東京へ	愛媛新聞
58	1998.04.14	労基法改正反対で集会 広島、300人参加	中国新聞
59	1998.04.14	香川労基局に申し入れ書提出 労基法改正反対の全国キャラバン	四国新聞
60	1998.04.14	労基法改正反対訴え 全国巡回隊 徳島市内で街頭活動	徳島新聞
61	1998.04.20	津で労組員ら80人が労基法改正反対集会	読売新聞三重版
62	1998.04.20	労基法改正に反対 労組員ら津で集会	中日新聞
63	1998.05.13	契約制スチュワーデス 3年後の重い現実 不安定な身分・・・退職も	毎日新聞
64	1998.05.16	労基法改正案・審議大詰め 与野党、水面下で妥協探る	朝日新聞
65	1998.05.19	裁量労働制 本人同意義務に	記載なし
66	1998.05.20	労基法改正継続審議へ	朝日新聞
67	1998.05.21	労働基準法改正案 白紙にしたい新裁量制	記載なし
68	1998.05.22	「夫の暴力」ささいなことで 都が調査	読売新聞

69	1998.05.22	「夫から暴力」3人に1人 東京都が女性調査	日本経済新聞
70	1998.05.23	女性ヘルパー セクハラに半数が悩む	日本経済新聞 夕刊
71	1998.05.25	労基法改正案、継続審議に 連合妥協に社民「待った」	朝日新聞
72	1998.06.03	男性の2人に1人『買春経験あり』 2千500人調査	読売新聞
73	1998.06.03	退職頼み「自然減」放棄 失業率4.1%の実相	日本経済新聞
74	1998.06.07	進む晩婚 遅れる出産	日本経済新聞
75	1998.06.08	生活者の視点を市政運営に 埼玉県蒲田市長 樋口暁子さん	日本経済新聞
76	1998.06.10	「お産」テーマに博物館	読売新聞
77	1998.06.11	少子化一段と加速 合計特殊出生率最低の1.39に 97年人口動態概況	読売新聞
78	1998.06.11	出生率、最低の1.39 97年人口動態統計	日本経済新聞
79	1998.06.11	セクハラ訴訟和解 米三菱自と連邦雇用委	読売新聞 夕刊
80	1998.06.11	セクハラ問題 雇用均等委とも和解 米国三菱自、訴訟決着へ	日本経済新聞 夕刊
81	1998.06.12	和解金48億円支払い セクハラ訴訟が決着 米三菱自動車	日本経済新聞
82	1998.06.12	48億6000万で和解 女性従業員300人に支払い 「米国三菱自」セクハラ訴訟	読売新聞

83	1998.06.12	少子化に警鐘 育児など夫の意識改革を 厚生白書	日本経済新聞 夕刊
84	1998.06.12	少子化対策で連携 文部、厚生省が協議会	日本経済新聞 夕刊
85	1998.06.13	日本的職場管理に問題 不満への組織的対応欠く 米三菱自のセクハラ和解	読売新聞
86	1998.06.13	根絶訴え1人芝居 セクハラ体験、自ら脚本	読売新聞
87	1998.06.13	父親の育児参加促す 厚生白書	読売新聞
88	1998.06.13	97年度GDP0.7%減 戦後最悪のマイナス成長 消費、初の減少	日本経済新聞
89	1998.06.13	消費不況 投資に波及 戦後最悪 マイナス成長	日本経済新聞
90	1998.06.16	遺伝子組み換え食材 「不使用」表示広がる	日本経済新聞
91	1998.06.16	「妻の過重負担」指摘 育児や家事、夫に促す 少子化対策 厚生白書	読売新聞
92	1998.06.17	育児・介護の責任「社会全体に」明記 男女共同参画法案 論点整理で方針	読売新聞
93	1998.06.17	多様にある選択肢 雇用の変化を考慮 厚生年金改革を問う 奈良女子大学教授 木村陽子	日本経済新聞
94	1998.06.18	負担増抑制へ給付減額を 厚生年金改革を問う 上智大学教授 堀勝洋	日本経済新聞
95	1998.06.18	男女「基本法」への期待	日本経済新聞
96	1998.06.18	少子化対策も規制緩和で	朝日新聞

97	1998.06.19	100人インタビュー 上野千鶴子さんと考える 性差を超えた「固有のわたし」	読売新聞 夕刊
98	1998.06.22	少子化対策 ワークシェアに注目	日本経済新聞 夕刊
99	1998.06.24	米の女性起業家支援 豊富で手厚いメニュー	日本経済新聞 夕刊
100	1998.06.24	女性議員の誕生 支援活動を応援 女性連帯基金奨励金を創設	読売新聞
101	1998.07.02	女性就労阻む施策の改正を	日本経済新聞 夕刊
102	1998.07.03	厚生白書を執筆 椋野美智子さんに聞く 家族内の個人自立を支援	日本経済新聞 夕刊
103	1998.07.03	合理化が”均等”実現 一般職減り、実力主義 押しのけられる短大生 就職手帖 最後の夏 上	読売新聞
104	1998.07.04	外資系の求人手法広がる 就職手帖 最後の夏 中	読売新聞
105	1998.07.05	身軽な「新卒派遣」 就職手帖 最後の夏 下	読売新聞
106	1998.07.06	心まねじめんと 就職どたキャン	読売新聞
107	1998.07.07	「夫婦別性」で意識の差 男女共同参画	読売新聞
108	1998.07.07	テレワーカー保護へ始動 労働省	日本経済新聞 夕刊
109	1998.07.07	女性幹部育成へ役員らが指南役 日本IBMが新制度	日本経済新聞
110	1998.07.09	各政党 女性の参画 まだ遠く 参院選 女性グループがアンケート	毎日新聞

111	1998.07.09	米国に広がる「境界なきキャリア」 カーネギー・メロン大学 ルソー教授に聞く	日本経済新聞 夕刊
112	1998.07.10	「育休」に絞り政策チェック	日本経済新聞 夕刊
113	1998.07.10	どうなる男女共同参画社会基本法 独立の監視機関望む声も	日本経済新聞 夕刊
114	1998.07.10	男女平等社会への「基本法」 国民の意見、審議会が募集	読売新聞
115	1998.07.13	世界優秀女性起業家賞を受賞 ジェーシー・フーズ社長 大河原愛子さん	日本経済新聞 夕刊
116	1998.07.15	参院選 女性候補の夫は・・・ クール派は運動と一線	日本経済新聞 夕刊
117	1998.07.16	保育所の待機児さらに増加	日本経済新聞 夕刊
118	1998.07.17	森の仕事めざす女性たち	日本経済新聞 夕刊
119	1998.07.18	認識ギャップも問題？ 少子化初の有識者会議	読売新聞
120	1998.07.18	女性の進出まだまだ 男女共同参画白書で判明	読売新聞
121	1998.07.22	ノルウェーの小学生向け男女平等の本を翻訳出版 荒川ユリ子さん	日本経済新聞 夕刊
122	1998.07.22	戦後責任担う「女性基金」 東京大学教授 大沼保昭	読売新聞
123	1998.07.22	証券取引等監視委員会の二代目委員長に就任した 佐藤ギン子さん	読売新聞
124	1998.07.22	子育てサークルを支援 文部省 厚生省 学校・保育所気軽に使って	日本経済新聞

125	1998.07.25	出産・育児細かな情報 地域発信伸び盛り	日本経済新聞
126	1998.07.26	「アフター55」プロへの挑戦 OL撮り続けたOLカメラマン	読売新聞
127	1998.07.27	タクシー運転手 4年目、指名増えやる気	日本経済新聞 夕刊
128	1998.07.27	若い女性、意外に保守的	日本経済新聞 夕刊
129	1998.07.27	運転手は女性だけ 続々 労基法の改正追い風	日本経済新聞
130	1998.07.27	合計出生率1.39の衝撃 出生率回復は可能か	日本経済新聞
131	1998.07.28	仏の育児手当支給 申請殺到の裏で女性の就業減る	日本経済新聞 夕刊
132	1998.07.28	バス運転手 みんな女性 渋谷で営業開始	読売新聞 夕刊
133	1998.07.28	出生率回復は可能か 中央大学教授 大淵寛	日本経済新聞
134	1998.07.29	市民運動家・伊藤ルイのドキュメンタリー映画製作 藤原智子さん	日本経済新聞 夕刊
135	1998.08.24	臨時国会 労基法改正案審議、再開近づく 参院で野党優位の状況 連合「最良の選択」めざす	週間労働ニュース
136	1998.08.24	最良の選択とは？ 朝日新聞編集委員 中野隆宣	週間労働ニュース
137	1998.08.26	労基法改悪案の廃案を 「修正」での成立に反対 31日から国会前座込み 中央連絡会	赤旗
138	1998.09.02	再修正案で衆院可決の見通し 労基法改正大詰め	朝日新聞

139	1998.09.04	労基法改悪 廃案しかない	赤旗
140	1998.09.04	こんなひどい 労基法改悪案 8時間労働制と雇用保障を破壊 5千400万労働者とその家族に大影響	赤旗
141	1998.09.04	労基法改悪案を強行可決 自民、民主、平和・改革、自由、社民が賛成 日本共産党 は反対	赤旗
142	1998.09.04	めざせ女性議員 政治講座に熱気 来春の統一地方選に照準	日本経済新聞 夕刊
143	1998.09.09	参院での労基法審議 与野党逆転の力いかす徹底審議を	記載なし
144	1998.10.01	女性と改正労基法 上 労使協議に声届くか 働き方決定のカギ握る	日本経済新聞 夕刊
145	1998.10.02	女性と改正労基法 下 家庭との両立見通せず 「激変緩和」対象あいまい	日本経済新聞 夕刊
146	1999.02.01	パートや派遣社員守れ “弱者の味方” 宣言 女性立ち上がり「ユニオン」	中日新聞
147	1999.06.01	なぜ辞める 女性総合職 やる気くじく企業風土	日本経済新聞 夕刊
148	1999.07.06	住民台帳を危機管理に利用「当たり前」と小沢氏	共同通信
149	1999.10.02	職確保へ失業者団結 ユニオンあす結成 自ら出資し事業も	朝日新聞 夕刊
150	2001.08.10	仕事同じでも賃金格差容認 労働事件裁判官協の見解判明	読売新聞
151	2001.08.14	国連委で賃金差別報告 大阪の原告3女性 均等法修正勧告求める	読売新聞
152	2001.09.01	男女賃金格差改善を 国際人権A規約委 日本政府に勧告	読売新聞

153	2001.09.28	国連社会権規約に向き合え 規約委最終所見が突きつけたもの 日弁連国際人権問題委事務局長 東澤 靖	朝日新聞 夕刊
154	2001.10.02	国連・社会権規約委員会 男女差別是正を勧告 大阪のWWNメンバーが報告集会	神戸新聞
155	記載なし	「女子保護規定」61%が撤廃賛成 全国世論調査 労働環境なお厳しさ	中日新聞
156	記載なし	共働きは親かがり？	記載なし
157	記載なし	労働基準法見直し 裁量労働の労使委員会 連合事務局長 笹森清氏に聞く	記載なし
158	記載なし	暗夜航路 規制緩和は何をもたらす 第2部 雇用 異変 1～7	記載なし

**大脇雅子資料4
労働基準法の一部改正関連資料**

発行日：2019年8月1日

発行：公益財団法人 東海ジェンダー研究所

〒 460-0022

名古屋市中区金山1-9-19 ミズノビル6F

所蔵：名古屋大学
ジェンダー・リサーチ・ライブラリ